

最近の雇用失業情勢について

いわき公共職業安定所長 星 保 男

はじめに、一般社団法人雇用管理協会の八幡会長はじめ会員の皆様には、日頃より職業安定行政の運営に御理解と御協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

昨年は台風19号及びその後の大雨により、いわき市では甚大な被害が発生しました。被災された皆様に対し、心よりお見舞い申し上げますとともに、被害を受けられた会員様の早期の復旧を祈念いたします。東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の発生から9年が経過するところであり、この間の皆様の懸命のご尽力により着実に復興・再生が進んできたところでの新たな災害でした。このような厳しい状況にあっても、いわき市の復興・再生に御尽力されている皆様には心より敬意を表したいと存じます。

さて、いわき地域における最近の雇用失業情勢は、令和元年12月の有効求人倍率が1.78倍と福島県平均の1.48倍、全国平均の1.57倍を大きく上回っております。

この求人倍率が高い数値で推移している要因は、震災からの復旧・復興関連求人が一定の落ち着きを見せている一方で、建設業や医療・福祉業における人材確保等のための求人数が高水準を維持していること。また、有効求職者数は、

雇用失業情勢の改善による雇用の進展、少子高齢化による労働力人口の減少等により、震災前に比較し大きく減少し、慢性的な人材不足の状況が続いています。

新規求人数及び新規求職者数の動向を見てみると、まず、新規求人数では、平成23年度から伸び続けてきたものが、平成27年度下期から微減に転じており、令和元年度においても同様の状況となっています。新規求人の産業別状況(4月～12月)では、建設業(対前年同期比10.8%増)、教育・学習支援業(同50.5%増)、医療・福祉業(同4.4%増)で求人数が大きく増加している一方で、製造業(同▲11.9%減)、卸売・小売業(同▲10.1%減)、宿泊業、飲食サービス業(同▲23.4%減)では求人数が大きく減少しています。

次に新規求職者数については、震災以降雇用失業情勢の改善による雇用の進展により減少傾向が続いておりますが、令和元年12月累計では、対前年同期比0.1%増で推移しています。

また、4月から12月までの新規求職者の態様別による構成比では、「会社都合による離職者」が14.2%(前年同期13.6%)で0.6P増加、「自己都合による離職者」が42.1%(同40.6%)で1.5P増加、「在職者」は30.6%(同31.6%)で▲1.0

一般職業紹介状況(いわき職安管内)

項目	区分	令和元年12月		前月 令和元年11月	前年同月 平成30年12月	対前月比 (%)	対前年同月比 (%)
		いわき計	うち出張所				
全数【パートを含む】	新規求職者数	1,091	489	1,157	978	▲5.7	11.6
	月間有効求職者数	4,622	2,067	4,995	4,717	▲7.5	▲2.0
	新規求人数	2,864	1,271	2,896	2,914	▲1.1	▲1.7
	月間有効求人数	8,248	3,339	8,518	8,456	▲3.2	▲2.5
	紹介件数	1,156	537	1,406	1,199	▲17.8	▲3.6
	就職者件数	405	188	509	429	▲20.4	▲5.6
倍率	新規求人倍率	2.63	2.60	2.50	2.98	0.13point	0.35point
	有効求人倍率	1.78	1.62	1.71	1.79	0.07point	0.01point